

2015年9月10日

各位

会社名 株式会社かんぼ生命保険
 代表者名 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 (コード番号：7181 東証)

2016年3月期の業績予想について

2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

項目	決算期	2016年3月期 (予想)			2016年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2015年3月期 (実績)	
		対経常 収益比率	対前期 増減率		対経常 収益比率		対経常 収益比率	
		百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
経常収益		9,550,000	100.0	△6.1	2,473,125	100.0	10,169,241	100.0
経常利益		350,000	3.7	△29.0	107,412	4.3	492,625	4.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		84,000	0.9	3.3	22,936	0.9	81,323	0.8
1株当たり 当期(四半期)純利益		140円00銭			38円23銭		135円54銭	
1株当たり配当金		56円00銭			—		40円88銭	

- (注) 1. 2015年3月期(実績)及び2016年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2016年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2015年8月1日付で、普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。上記では、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

(生命保険市場の全般的な見通し)

日本の景気は、個人消費の持ち直し、輸出や設備投資の増加などから、回復基調を見込んでおります。

生命保険業界におきましては、少子化により人口が減少する中、高齢化がより一層進展し、高齢者向け市場が拡大しております。また、人口構造の変化や単身世帯化により、お客さまニーズは、「死亡保障商品」から「生存保障商品」にシフトしております。

(経常収益)

当社の新契約は、学資保険による若年層の開拓、引受範囲拡大等による既存顧客層の深掘り、加入年齢範囲拡大による高齢者層の開拓などに努めてきた結果、2007年10月の郵政民営化以降、拡大してきました。2015年度においても、販売チャネルの営業力強化（郵便局渉外社員の増強等）やお客さまニーズに対応した商品開発・高齢者サービスの充実（加入年齢の引上げ・短期払養老保険の発売等）などにより、養老・終身保険を中心に新契約月額保険料の増加（490億円、前年比5%増）を見込んでおります。改定学資保険の発売（2014年4月）効果から高い伸びとなった2014年度（465億円、前年比12%増）に比べると、低い伸びとなることを見込んでいます。

一方、保険契約が満期を迎えること等から保有契約件数（独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約と当社が引き受けた保険契約の合計）が減少（3,200万件、前年比4%減）すること等により保険料等収入は5兆4,300億円（前年比9%減）を予想しております。資産運用収益は、低金利環境が長期化する中、保有契約の減少に伴う総資産の減少などから、1兆3,200億円（前年比10%減）を予想しております。

なお、日本国債金利は2014年12月末のインプライド・フォワード・レート、その他は2014年12月末の経済環境としており、2016年3月末の経済環境を以下のとおりとしております。

10年日本国債金利	0.47%
10年米国国債金利	2.17%
日経平均株価	17,450円
為替（ドル円）	120円

その他経常収益は、保有契約の減少等を受けて、責任準備金戻入額が増加すること等により、2兆8,000億円（前年比2%増）を予想しております。

以上より、経常収益は9兆5,500億円（前年比6%減）を予想しております。

(経常利益)

保険金等支払金は、満期を迎える契約の減少等により、8兆5,500億円（前年比6%減）を予想しております。事業費は、新契約の獲得に伴って生じる募集手数料などの費用が増加することなどから、5,400億円（前年比5%増）を予想しております。この他、保有する資産の減価償却費等を勘案し、経常費用9兆2,000億円（前年比5%減）を予想しております。

この結果、経常利益は3,500億円（前年比29%減）を予想しております。

(当期純利益)

保有契約の減少等に伴う有配当契約の減少を受け、契約者配当準備金繰入額は1,900億円（前年比5%減）を予想しております。この他、価格変動準備金繰入に伴う特別損失や法人税等を控除した結果、当期純利益は840億円（前年比3%増）を予想しております。

なお、今年度の法人税等合計（340億円、前年比69%減）は、前年度、法人税率の引き下げに伴って繰延税金資産が減少した影響が剥落するため、減少を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意事項：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成したものではありません。2015年9月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。